

統計調査ニュース

平成24年 (2012) 2月

No.303



日本経済の「いま」を －社会の発展と地域の未来のために 「平成24年経済センサス・活動調査」

総務省統計局統計調査部長 須江 雅彦

今月、経済センサス・活動調査が実査に入っています。国内全ての事業所が対象の「経済の国勢調査」です。企業・個人事業主の皆様のご回答をよろしくお願いいたします。

この調査は、日本経済を支えている全産業分野における事業所について、我が国で初めて、同一時点での経済活動の実態を把握するためのものです。

これにより、我が国全体の産業構造の包括的な姿や市町村など地域ごとの産業構造が明らかになります。

従前の我が国産業統計は、産業ごとの調査では時点や用語の不整合などがあり、国民経済に占めるウエイトの高くなっている第三次産業分野の統計が不十分であるなど、包括的な産業統計が得られていませんでした。

このため、国民経済計算などでは推計に大きく依存し、地域経済の姿を適切に把握することも難しい側面がありました。そこで、この経済セ

ンサスが全産業をカバーする一次統計として創設されたのです。

我が国は、いま、人口の高齢化や少子化が一段と進み、人口の都市への集中、産業の空洞化や経済の成熟など大きな転換点にあります。また、昨年3月の東日本大震災などにより大きな影響を受けています。一方、世界経済も、欧州の政府債務危機が金融資本市場に影響を及ぼし、経済減速懸念があるなど厳しい状況にあります。

こうした国内外の情勢変化の下で、日本経済の「いま」を知り、私たちの社会の発展と地域の未来のために、「明日」を真剣に考え、必要な対応をしていくことが大切なのです。

今回関係者の御尽力により得られる調査結果は、国や地方の経済政策や産業政策など様々な政策立案などに用いられると同時に、国民の共有財産として、事業経営など各方面で幅広く利用されることになるでしょう。

また、東日本大震災からの地域の復興状況を確認するデータとなり、今後の更なる復興施策の立案に大いに役立つものとなるでしょう。

日本経済の「いま」を通じて、果たしてどんな未来がみえ、どのような努力が必要とされるのでしょうか？

明治の元勲の一人である大隈重信は、政府の統計院設置の建議書の中で、「げんざい こくせい しょうめい現在ノ国勢ヲせいふすなわ しせい べん うしな か詳明セザレバ政府則チ施政ノ便ヲ失フ過こ しせい げっか かんしょう せい去施政ノ結果ヲ鑑照セザレバ政ふ そのせいざく りへい し よし府其政策ノ利弊ヲ知ルニ由ナシ」と述べ、統計による社会経済の実態把握が国政運営上不可欠であることを述べています。

今日ますます複雑化する社会経済をいかにして把握し、政策にいかすか、今回の「平成24年経済センサス・活動調査」は、その懸命な努力の一環でもあるのです。

私たちのこの日本社会の未来のために、皆様のご理解と御協力を心よりお願いいたします。

目次

日本経済の「いま」を－社会の発展と地域の未来のために 「平成24年経済センサス・活動調査」	1	統計研修生募集の案内 －平成24年度第1四半期（平成24年4～6月）－	6
平成23年科学技術研究調査結果の概要	2	平成23年度統計研修受講記 ／第26回訪日・韓国統計視察団について	7
「統計ヘッドライン－統計局月次レポート－」に注目！	3	「統計の日」(10月18日)ポスター標語を募集しています。	8
平成24年経済センサス・活動調査の実施報告（その1）	4	都道府県発とうけい通信③	9

平成 23 年科学技術研究調査結果の概要

平成 23 年科学技術研究調査の結果を昨年 12 月 14 日に公表しましたので、その概要を紹介します。

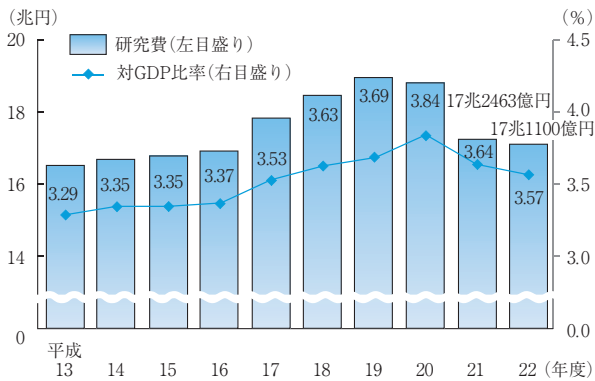
科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、「企業等」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」に対し、毎年 3 月 31 日現在で調査しています。調査の方法は、調査対象に調査票を郵送し、記入された調査票を郵送又はインターネットにより回収する方法です。

○研究費は17兆1100億円

平成22年度の我が国の科学技術研究費(以下「研究費」という。)は17兆1100億円で、前年度に比べ0.8%減となり、3年連続の減少となっています。

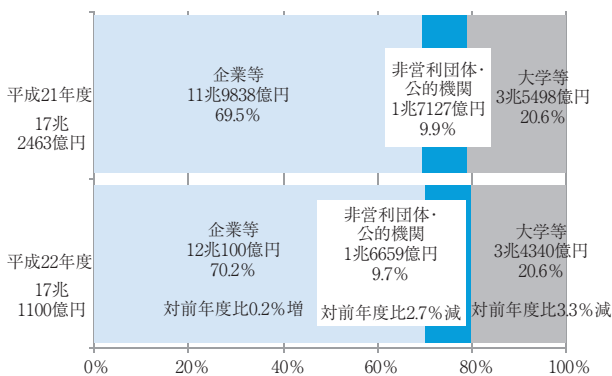
また、我が国の研究費の国内総生産(GDP)に対する比率は、3.57%で前年度に比べ0.07ポイント低下となっています。(図1) 全体の約7割を占める企業等の研究費は、前年度に比べ0.2%増となっています。(図2)

図1 研究費と対GDP比率の推移



注) GDP は、各目値 (平成 23 年 7～9 月期 2 次速報値・内閣府平成 23 年 12 月 9 日公表による。)

図2 研究費の研究主体別構成比



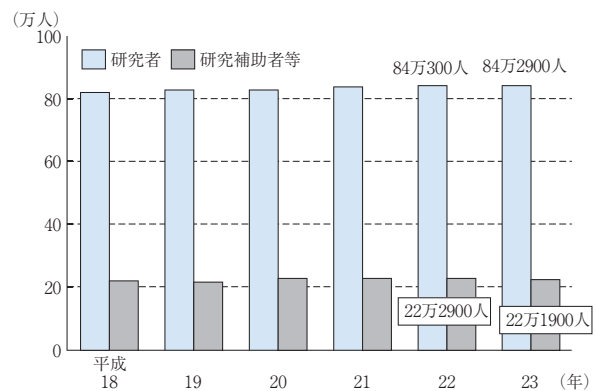
○研究者数は84万2900人

平成23年3月31日現在の研究関係従業者数は、106万4800人で、前年に比べ0.1%増となっています。

職種別でみると、研究者は、84万2900人と過去最高で、前年に比べ0.3%増と10年連続の増加、研究補助者等(研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者)は、22

万1900人で前年に比べ0.4%減となっています。(図3)

図3 研究関係従業者数の推移

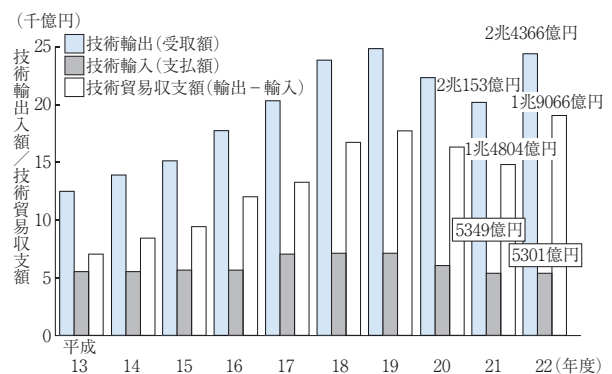


○技術貿易収支額は1兆9066億円

平成22年度における企業等の技術貿易(外国との間における特許、実用新案、技術上のノウハウなど、科学技術に関する研究開発活動を通して生まれる成果の提供又は受入れ)をみると、技術輸出の受取額が2兆4366億円で前年度に比べ20.9%増と3年ぶりに増加、技術輸入の支払額が5301億円で前年度に比べ0.9%減と3年連続で減少となっています。

この結果、技術貿易収支額(輸出-輸入)は、1兆9066億円で前年度に比べ28.8%増と過去最高となっています。(図4)

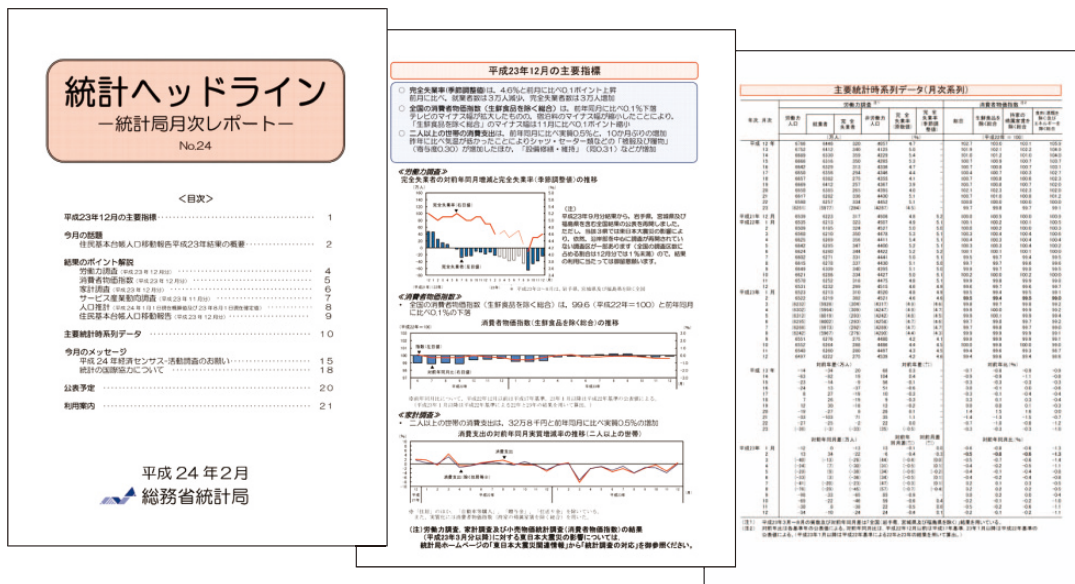
図4 技術貿易の推移



「統計ヘッドライン—統計局月次レポート—」に注目！

総務省統計局では、統計局が定期的に作成している統計を中心に、結果のポイントやデータの着眼点などを紹介するレポートとして、「統計ヘッドライン—統計局月次レポート—」を統計局ホームページから毎月発信しています。

このレポートは、毎月公表する調査結果（労働力調査、消費者物価指数、家計調査など）を始め、統計局の所管する統計の最新の動きがひと目でわかるレポートです。結果のポイント解説、主要統計の時系列データ、公表予定などを掲載していますので、統計局の最新情報としてお役立てください。



＜毎月の主要指標＞

毎月公表する労働力調査、消費者物価指数及び家計調査の結果の中から、失業率、消費者物価指数、世帯の消費支出などの動きがひと目でわかる時系列グラフを掲載しています。

＜今月の話題＞

労働力調査などの定期的に行われている調査の結果だけではなく、国勢調査や経済センサスのような周期的に行われる調査の結果の中から、人口や事業所数など話題となる最新の統計情報を掲載しています。

＜結果のポイント解説＞

毎月公表している各調査の結果について、ポイントを絞って解説しています。各調査の特徴的なデータをグラフなどで確認できます。

＜主要統計時系列データ＞

各調査の主要項目を時系列にして掲載しています。最新のデータだけではなく過去のデータも確認できます。

＜今月のメッセージ＞

統計を利用されている皆様にメッセージを発信しています。統計局からのメッセージをお役立てください。

＜公表予定＞

3か月先までの公表予定を掲載しています。気になる統計データの公表予定を確認できます。

＜利用案内＞

各調査・統計に関するURLを掲載しています。当レポートを御覧いただき、更に詳細な結果をお知りになりたい場合は御利用ください。

「統計ヘッドライン—統計局月次レポート—」

統計ヘッドライン

検索

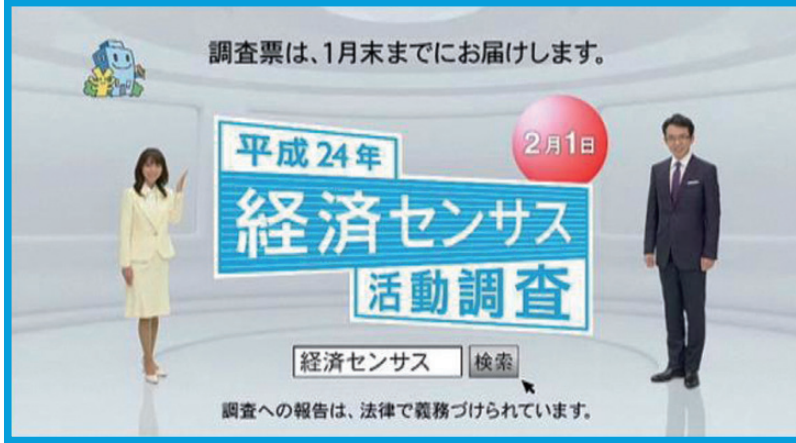
<http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

統計局の情報満載のレポートを是非、御活用ください！

平成24年経済センサス-活動調査の実施報告（その1）

本年2月1日を期して、平成24年経済センサス-活動調査を実施し、全国の企業・事業所から調査票を提出していただいているところですが、今回は、国が実施した広報活動の一部を写真で紹介いたします。

テレビCM



△平成24年1月15日～2月1日まで全国37局で放送

交通広告



△主要5地区での車内広告実施（写真は、都営地下鉄大江戸線）

庁舎窓への看板掲示



△総務省統計局庁舎

屋外LED



△中央合同庁舎第2号館（霞ヶ関）

折り込み広告



△積雪地域の新聞への折り込みを実施（約90万部）

ロゴ



△平成24年経済センサス-活動調査のロゴを作成

キャンペーンサイト



△平成23年9月1日～平成24年3月31日まで開設予定

周知用DVD



△庁舎内ロビーイベント等で使用

日経ビジネスオンラインとのタイアップ企画

「経済センサス - 活動調査」は日本の経済力を知るための調査です。

平成24年2月に日本で初めて「経済センサス-活動調査」が実施される。経済の国勢調査と呼ばれるこの調査は、日本全国すべての企業・事業所が対象となる。「経済センサス」とはどのような調査で、何のために行われるのか。そしてどのような効果があるのか。専門家に話を聞いた。

福井 武弘氏
総務省統計局長

喜多見 淳一氏
経済産業省大臣官房調査統計審議官

清水 雅彦氏
経済産業省調査官

鎌谷 浩介氏
(株)日本総合研究所 主席研究員
NPO法人コンパス地域開発支援
ネットワーク理事長

内田 裕子氏
経済ジャーナリスト

coming soon

*順次、更新予定

日本経済のいまを知る調査＝「経済センサス-活動調査」の実施 事業所・企業を対象とする「経済の国勢調査」

総務省統計局長 福井 武弘氏 ・ 経済産業省大臣官房調査統計審議官 喜多見 淳一氏

総務省統計局と経済産業省は、平成24年2月に「経済センサス-活動調査」を我が国で初めて実施する。その創設の背景や調査の意義・役割、具体的な調査方法などについて、共同で調査を実施する総務省の福井武弘統計局長と経済産業省の喜多見淳一調査統計審議官に対談していただいた。

産業統計の課題に対応した「経済センサス」の創設

—いよいよ、「経済センサス-活動調査」が初めて実施されますが、この調査は、いつから検討されてきたものなのでしょうか。

福井局長:「経済センサス」の整備については、平成15年に策定された「統計行政の新たな展開方向」で初めて提言されました。その後、政府内で検討を進め、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(骨太2006)において、経済活動を同一時点で網羅的に把握する「経済センサス」を創設することとされました。さらに、平成21年3月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」において、産業関連統計の体系的整備の根幹を成す最も基本的な統計とされたところです。

喜多見審議官:「経済センサス」が創設された背景は、我が国の産業統計に大きな課題があったことでした。つまり、各府省が実施する統計調査の年次や周期が異なっていて包括的な産業統計を得ることができないこと、第3次産業分野の統計が不十分で国内総生産(GDP)を推計するための全産業をカバーする統計がなかったことなどでした。

△有識者への取材を行い、日経BPへ掲載

インターネット広告



△楽天ビジネス、楽天オークション等への各種バナー掲載

ラジオCM



△平成24年1月11日～2月21日まで配布・回収期間別に全国33局で放送

来月は、都道府県が実施した広報活動を紹介します。

ビルくんとケイちゃん



経済センサスキャラクター

▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

— 平成24年度第1四半期(平成24年4～6月) —

統計研修所では、国・地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。

今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修生募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。また、応募に関する手続については、所属機関の研修担当に御相談ください。【統計研修所ホームページ（統計研修のページ） <http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>】

◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程〈基礎〉」（5月）

【募集人数 通信研修50名 うちスクーリング36名】

- ・ **研修概要** 新たに統計業務に従事する職員、統計の基礎知識を習得したい職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** [通信研修] 《15日間》
平成24年5月11日(金)～5月31日(木)
[スクーリング]（講義のみ） 《2日間》
平成24年8月30日(木)～8月31日(金)
- ・ **応募締切** 平成24年4月9日(月)
- ・ **研修科目** 統計総論、統計データ利用入門、統計調査入門
※職場のパソコンを使用した「通信研修」です。アクセス時間は、平日8:00～21:00です。「通信研修」のみの受講も可能です。

◇ 専科「PCを用いた統計入門」（5月）【募集人数36名】

- ・ **研修概要** PCを用いて、統計の基礎知識、Excelの基本操作、統計グラフの作成、統計データの利用及び統計GIS（地理情報システム）の基礎知識を学ぶ課程
- ・ **研修期間** 平成24年5月14日(月)～5月18日(金) 《5日間》
- ・ **応募締切** 平成24年4月16日(月)
- ・ **研修科目** 記述統計入門、統計グラフ作成演習、統計データの見方・使い方、統計GIS入門、地図で見る統計、Excelの基本操作

◆ 専科「国民・県民経済計算」（5月）【募集人数36名】

- ・ **研修概要** 国民・県民経済計算の概要・推計方法及び分析手法の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成24年5月21日(月)～5月25日(金) 《5日間》
- ・ **応募締切** 平成24年4月16日(月)
- ・ **研修科目** 国民・県民経済計算の意義・役割、国民経済計算の概要、県民経済計算の概要、国民・県民経済計算を用いた回帰モデル・経済モデル

☆ 特別講座「一般職員課程」【募集人数60名】

- ・ **研修概要** 一般職員を対象として、業務に必要な統計の基礎知識の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成24年6月4日(月)～6月7日(木) 《4日間》
- ・ **応募締切** 平成24年4月25日(水)
- ・ **研修科目** 統計の意義・役割、統計学入門、統計調査入門、人口問題と人口統計、雇用・失業問題と労働統計、景気動向と経済統計、統計データの見方、統計グラフの基礎

☆ 特別講座「中堅職員課程」【募集人数60名】

- ・ **研修概要** 中堅職員を対象として、業務に必要な統計の知識と行政の各部門における課題に対応した統計の活用方法の習得を目的とする課程

- ・ **研修期間** 平成24年6月11日(月)～6月14日(木) 《4日間》

- ・ **応募締切** 平成24年4月25日(水)
- ・ **研修科目** 統計の意義・役割、地域経済と統計、行政評価と統計、主要統計指標の見方・使い方、国民経済計算入門、人口問題と人口統計、景気動向と経済統計

◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程〈基礎〉」（6月）

【募集人数 通信研修50名 うちスクーリング36名】

- ・ **研修概要** 新たに統計業務に従事する職員、統計の基礎知識を習得したい職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** [通信研修] 《15日間》
平成24年6月11日(月)～6月29日(金)
[スクーリング]（講義のみ） 《2日間》
平成24年8月30日(木)～8月31日(金)
- ・ **応募締切** 平成24年5月11日(金)
- ・ **研修科目** 統計総論、統計データ利用入門、統計調査入門
※職場のパソコンを使用した「通信研修」です。アクセス時間は、平日8:00～21:00です。「通信研修」のみの受講も可能です。

☆ 特別講座「経済統計入門」【募集人数60名】

- ・ **研修概要** マクロ経済統計、消費・物価統計、生産流通統計など経済統計の基礎知識と分析手法の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成24年6月20日(水)～6月22日(金) 《3日間》
- ・ **応募締切** 平成24年5月11日(金)
- ・ **研修科目** マクロ経済統計入門、消費・物価統計入門、生産流通統計入門、日本経済の現状

◇ 専科「調査設計」【募集人数36名】

- ・ **研修概要** 統計調査の企画・設計、意識調査、標本設計などについての実務的な知識の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成24年6月25日(月)～6月29日(金) 《5日間》
- ・ **応募締切** 平成24年5月11日(金)
- ・ **研修科目** 統計調査のしくみ、調査の企画・設計、意識調査、標本調査、統計調査の結果の見方

☆印は、パソコンを使用しない講義のみの課程

◇印は、Excelで四則演算やSUM関数など、PCの基本的な操作ができる職員を対象とした課程

◆印は、Excelで関数やピボットテーブルなど、PCの操作に慣れている職員を対象とした課程

〈お問い合わせ先〉

統計研修所企画課企画係

TEL (03) 5273-1289 FAX (03) 5273-1292

平成23年度統計研修受講記

特別講座「行政評価のための統計的手法」を受講して

茨城県企画部統計課 才田 博子

私が所属する統計課では、人口統計や産業統計を始めとする様々な統計調査を実施し、調査結果の集計・公表・分析を行っておりますが、県の機関や市町村等からの問い合わせもよくあります。そのため、統計が行政にどのように活用されているのか幅広く学びたいと考え、本講座を受講しました。

①「政策評価の現状と課題」では、政策評価制度が政策の効率性改善と行政の説明責任の確保のために導入された経緯と、費用便益分析・プログラム評価・業績測定などの分析方法を学びました。また、評価結果を政策に反映させることが難しい現状と課題について、法律やガイドライン等を参照しながら学び、政策評価も統計調査同様、実施すること以上にその結果を有効に活用していくことが重要だと思いました。

②「行政評価と統計」では、アメリカや日本の省庁・自治体の取組、評価指標の妥当性や比較可能性、アンケート調査の活用と注意点等について多くの評価事例やグラフを通して学びました。特に統計データの見方・使い方について、クイズ形式で正誤を判断する演習を行いました。このクイズがそれぞれ実際の公共工事や市民アンケート等を基にしているため、背景の事情も含めてとても現実味があり興味深かったです。統計データは、客観的で比較しやすいというメリットがありますが、意図的なデータも客観的にみえるというデメリットもあり、調査結果を公表することによる影響を考えると、信頼できる

統計を作成すること、適正なデータを正しく見極めて、分析することの大切さを再認識することができました。

③「アンケートの調査・集計・解析」では、行政評価の指標の一つとして利用されるアンケートの設問作成から分析に至るまで、講義や演習を通して学びました。Excelを使った集計・分析演習については、相関関係や回帰分析等、技術的に不安がありましたが、先生の周到な準備と熱心な講義により、ついていくことができました。データを把握する際には、視覚的な散布図と理論的な相関係数というように、グラフと数値の両方の面から確認すると異常値に気付きやすく確実であること、また、データをパソコンで分析すると、どのような数値も関数に従って計算されてしまうため、入力する数値が本当に必要なデータを分析しているのかよく検討すること等、今後の業務で気を付けたいポイントが幾つもありました。

4日間の研修日程の中で、統計を利用した多数の行政評価に関する事例や演習に加え、統計を作成し公表する上での心構えも学ぶことができ、大変有意義な研修でした。実務に関わっている先生方の経験と研究に基づく講義は、とても説得力があり参考になりました。丁寧な講義をしてくださった先生方、研修環境に細やかな配慮をしてくださった事務局の皆様には厚く御礼申し上げます。

第26回訪日・韓国統計視察団について

●韓国との交流

日韓両国の統計協力は、1982年に交流・協力を開始して以来、今年で29年目を迎えました。その間、両国で行われている統計視察団の派遣、総務省統計局における韓国統計庁の統計研究員の受入れなど、統計に関する交流・協力関係を推進してきています。

●韓国統計視察団来日

本年度は、韓国統計庁から統計視察団(団長：鄭圭南 社会統計局長、宋星憲 雇用統計課長、朴銀榮 人口動向課長補佐、洪炳錫 農業統計課課長補佐)が、11月28日～12月3日の日程で来日し、統計局、統計センター、厚生労働省、農林水産省及び京都府を訪問しました。

統計局、統計センターでは、福井統計局長、戸谷統計センター理事長や幹部と会談を行いました。両国とも、個人情報保護、費用、効率性等の観点から、厳しい調査環境に直面していることなどを背景に、統計調査の円滑な実施方法等について、活発な意見交換が行われました。

その後、厚生労働省、農林水産省、京都府にも訪問し、京都府における山内副知事との会談では、京都府の産業、経済、地方における統計活動等について意見交換を行い、また、府職員からの県勢概要や統計組織に関する説明、地方における調査環境等について意見交換を行いました。

今回の視察に際し、御協力いただきました関係各位におかれましては、この場を借りて御礼申し上げます。



韓国統計視察団及び統計局幹部



京都府での意見交換の様子

「統計の日」(10月18日)ポスター標語を募集しています。 多数の御応募をお待ちしております!!

総務省では、毎年「統計の日」のポスター標語を募集します。

平成24年4月には、国の統計調査であること、秘密の保護に万全を期していることを証明する「政府統計の統一ロゴタイプ」が導入されることから、ロゴタイプの趣旨を視野に入れた作品もお待ちしております。



応募期間 平成24年2月1日(水)～4月13日(金)

標語の募集

総務省では、10月18日の「統計の日」(昭和48年7月3日閣議了解により制定)の行事の一環として、毎年「統計の日」ポスターを作成し、各府省等、都道府県及び市区町村の協力を得て全国の様々なところに掲示しています。

「統計の日」ポスターは、国民の皆様へ、統計の重要性に対する理解促進と、統計調査への一層の御協力をお願いすることを目的に作成しているもので、このポスターに使用する標語についても、毎年、広く統計関係者から公募しています。

今年度の「統計の日」ポスター標語の募集については、平成24年4月に「政府統計の統一ロゴタイプ」が導入されることから、これまでの「統計の日」の標語に加え、ロゴタイプの趣旨を視野に入れた作品もお待ちしております。

なお、入選した作品は、「統計の日」ポスターのほか、調査環境を整備するための各種広報などに利用することとしております。

1. 応募資格

- 各府省等、都道府県及び市区町村の職員、独立行政法人統計センターの職員
- 統計調査員の方(かつて統計調査員であった方や登録調査員の方も応募いただけます。)

2. 応募方法

- 1人5点まで応募できます。
- 応募の詳細については、総務省のホームページ (<http://www.stat.go.jp/info/guide/bosyu.htm>) を御覧ください。

3. 入選作品の決定

- 厳正な審査を行い、入選作品として特選及び佳作を決定します(平成24年6月下旬予定)。入選者に対しては、直接御連絡します。
- 入選者には、総務省から表彰状及び副賞を授与します。
- 入選作品の著作権は、総務省に帰属します。

<お問い合わせ先>

総務省政策統括官室普及指導担当

Tel : 03-5273-1144

E-mail : toukeinohi@soumu.go.jp



【平成23年度「統計の日」ポスター】
標語は、滋賀県日野町の統計調査員
奥野時也さんの作品です。

(参考) 「統計の日」ポスターに使用した標語

- 平成22年 「この国の 確かな選択 支える統計」
- 21年 「統計で、住みよい国の基礎づくり」
- 20年 「こつこつと 調べてわかる 日本の姿」
- 19年 「統計で わかるわが町 わが社会」
- 18年 「生かします。あなたにもらった 貴重なデータ」
- 17年 「統計で見える現代、見すえる未来」
- 16年 「統計は、揺れる社会の揺るがぬ指標」
- 15年 「論より数字 勤より統計」
- 14年 「あなたが支える統計調査
あなたを支える統計データ」

都道府県発とうけい通信③

おじゃったもんせ かごっまへ

鹿児島県企画部統計課

昨年3月12日、県民悲願の九州新幹線鹿児島ルートが全線開業しました。これにより、鹿児島から青森まで日本列島が大きな動脈で結ばれ、大阪まで乗換えなしで最短3時間45分となりました。

豊かな自然や多様な食材、個性ある歴史・文化など、全国に誇れる「本物。鹿児島県」の魅力を、今回は紹介したいと思います。



○豊かな自然—くらしよい鹿児島

最近、くらしの大きなテーマとして、「癒し」や「スローライフ」、「安心・安全」といったものへの関心が高まっています。

鹿児島県は、日本本土の西南部に位置し、温帯から亜熱帯に至る温暖な気候に恵まれ、年平均気温は18.7℃(平成20年)と沖縄県に次いで全国第2位となっています。

また、桜島等火山が多く、霧島や指宿など、全国有数の温泉県であり、平成21年度における温泉源泉数、温泉利用の公衆浴場数はいずれも全国第2位で、鹿児島市内の「銭湯」のほとんどは天然温泉となっています。

さらに、鹿児島は南北600kmにわたる広大な県土に、世界自然遺産の屋久島を始め、世界一美しいと言われるロケット基地がある種子島、世界自然遺産登録を目指す奄美群島などの多くの離島(有人離島数は全国第4位、面積は全国第1位)を有しています。奄美は、合計特殊出生率(平成15年～19年ヘイズ推定値)が高く、伊仙町の2.42を始め、全国市町村ランキングの1位から4位までを占めており、「子宝の島」とも呼ばれています。

○多様な食材

鹿児島県は、何と言っても我が国有数の農業県です。

平成21年における農業産出額は、北海道、茨城県、千葉県に次いで全国第4位となっています。

特に肉用牛、豚、鶏は日本一の産出額であり、また、その飼養頭羽数も肉用牛の第2位を除き、全国第1位と

なっているなど、まさに「畜産王国」と言えるものです。さらに、水産業も負けていません。

平成21年における海面漁業・養殖業生産額をみると、鹿児島県は全国上位の第5位となっています。中でも、「ぶり」と「うなぎ」の養殖収獲量(平成22年)は全国一を誇っています。

良質で豊富な農林水産物は、かごしま黒豚・黒牛、黒酢、焼酎、キビナゴの刺身、カツオ料理など、豊かな食文化を育んでいます。

畜産部門における産出額の都道府県構成比(単位:%)

	肉用牛	豚	鶏
1位	鹿児島 (15.3)	鹿児島 (12.7)	鹿児島 (10.2)
2位	北海道 (11.1)	宮崎 (9.1)	宮崎 (8.4)
3位	宮崎 (9.9)	茨城 (7.5)	岩手 (8.4)

(農林水産省「平成21年生産農業所得統計」)

○個性ある歴史・文化

鹿児島県では、幕末から明治にかけて多くの偉人を輩出してきました。昨年暮れ、NHKで放送された「坂の上の雲」の中でも、東郷平八郎、山本権兵衛、大山巖といった鹿児島県出身の偉人が数多く登場し、かごしま弁が頻繁に飛び交っていました。

県内には、薩摩藩主・島津斉彬が製鉄や造船、紡績、ガラスなど殖産興業政策を行った集成館等の産業遺産があり、本県を含む関係県市で「九州・山口の近代化産業遺産群」として、世界文化遺産登録に向けた取組を進めているところです。

また、最近、人々に感動を与え話題となっている、宇宙開発に新たな歴史を刻んだ小惑星探査機「はやぶさ」は、大隅半島の内之浦から打ち上げられました。

九州新幹線は、桜の花咲く春3月、全線開業1周年を迎えます。温暖な気候、癒しの温泉、本物の味を求めて、是非、「おじゃったもんせ かごっまへ」

(鹿児島へお越しください)



園芸・庭いじり・ガーデニング
の行動者率日本一(33.3%)
(平成18年社会生活基本調査)

ぐりぶー

最近の数字

	人口		労働・賃金			産業		家計 (二人以上の世帯)		物価	
	総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
	千人 (Pは万人)	万人	%	円	H 17 = 100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
実数	H23. 8	127816	(5967)	(4.3)	300,727	93.6	23.0	282,008	381,716	99.9	99.5
	9	P12763	6276	4.1	297,953	90.5	P 23.3	270,010	347,444	99.9	99.6
	10	P12772	6264	4.5	300,876	92.5	P 23.1	285,605	402,887	100.0	99.9
	11	P12776	6260	4.5	314,536	90.0	P 22.9	273,428	350,792	99.4	99.2
	12	P12776	6222	4.6	P 666,059	P 93.6	...	327,949	749,449	99.4	99.3
H24. 1	P12773	P 99.1
前年同月比	H23. 8	-	%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%
	9	-	(-0.5)	* (-0.4)	-0.2	* 0.6	-1.5	-4.1	-1.9	0.2	-0.2
	10	-	-0.5	-	0.3	* -3.3	P -4.3	-1.9	-1.4	0.0	-0.3
	11	-	-0.3	* 0.4	0.8	* 2.2	P -2.1	-0.4	-3.8	-0.2	-0.5
	12	-	0.1	* 0.0	0.4	* -2.7	P -3.2	-3.2	-1.2	-0.5	-0.9
		-	-0.2	* 0.1	P 0.8	* P 4.0	-	0.5	-1.0	-0.2	-0.4

注) P: 速報値 * : 対前月
 総人口の平成23年8月及び12月以降は平成22年国勢調査を基準とした値。平成23年9月から11月までは平成22年国勢調査人口速報集計を基準とした値
 就業者数及び完全失業率の()内の数値は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値



統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2012年2月～3月)

時期	行事等の概要	時期	行事等の概要
2月1日	「社会生活統計指標 - 都道府県の指標 - 2012」公表	6日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成24年1月分速報)公表
〃	「統計でみる都道府県のすがた 2012」公表	9日	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成24年2月分)公表
3日	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成24年1月分)公表	13日	第55回統計委員会
6日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<応用>」(2月通信研修)開講(～24日)	16日	家計調査(家計消費指数:平成24年1月分)公表
7日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年12月分,平成23年10～12月期平均及び平成23年平均速報)公表	〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成24年1月分速報)公表
10日	個人企業経済調査(動向編)平成23年10～12月期結果(速報)公表	中旬	「世界の統計2012」刊行
16日	第54回統計委員会	〃	「日本の統計2012」刊行
17日	家計調査(家計収支編:平成23年10～12月期平均及び平成23年平均速報)公表	21日	人口推計(平成23年10月1日現在確定値及び平成24年3月1日現在概算値)公表
〃	家計調査(家計消費指数:平成23年12月分,平成23年10～12月期及び平成23年平均)公表	22日	総合統計データ月報(3月更新分)
〃	家計消費状況調査(ICT関連項目:平成23年10～12月期平均及び平成23年平均,支出関連項目:平成23年12月分,平成23年10～12月期平均及び平成23年平均速報)公表	26日	住民基本台帳人口移動報告(平成24年2月分)公表
〃	総合統計データ月報(2月更新分)	〃	東日本大震災の人口移動への影響(住民基本台帳人口移動報告(平成23年3月～平成24年2月期)の結果から)公表
20日	人口推計(平成23年9月1日現在確定値及び平成24年2月1日現在概算値)公表	27日	「PSI月報(3月)」刊行
〃	労働力調査(詳細集計)平成23年10～12月期平均及び平成23年平均(速報)公表	29日	サービス産業動向調査(平成24年1月分速報及び平成23年10月分速報)公表
22日	「PSI月報(2月)」刊行	30日	労働力調査(基本集計)平成24年2月分(速報)公表
23日	個人企業経済調査(動向編)平成23年10～12月期結果(速報)公表	〃	消費者物価指数(全国:平成24年2月分,東京都区部:平成24年3月分(中旬速報値),平成23年度平均(速報値)及び平成23年消費者物価地域差指数公表
〃	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(2月スクーリング)開講(～24日)	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成24年2月分速報)公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(平成24年1月分)公表	〃	小売物価統計調査平成24年2月分(東京都区部:平成24年3月分)公表
28日	サービス産業動向調査(平成23年12月分速報,平成23年10～12月期速報,平成23年速報,平成23年9月分速報及び平成23年7～9月期速報)公表	下旬	平成22年国勢調査 産業等基本集計結果(都道府県別結果)13県分公表
下旬	平成22年国勢調査 産業等基本集計結果(都道府県別結果)19県分公表	〃	平成21年全国消費実態調査におけるエネルギー消費に関する特別集計結果公表
3月2日	労働力調査(基本集計)平成24年1月分(速報)公表	この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。	
〃	消費者物価指数(全国:平成24年1月分,東京都区部:平成24年2月分(中旬速報値))公表	<p style="text-align: center;">編集発行 総務省統計局 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1 総務省統計局総務課広報担当 TEL 03-5273-1120 FAX 03-5273-1010 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp ホームページ http://www.stat.go.jp/ 御意見・御感想をお待ちしております。</p>	
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成24年1月分速報)公表		
〃	小売物価統計調査平成24年1月分(東京都区部:平成24年2月分)公表		
〃	統計研修 特別講座「地域別統計セミナー」(関東・甲信越地域対象)開講		